

東海歴史資料保全ネットワークの紹介

(略称:東海資料ネット) 設立:2020年2月16日



※写真:東海資料ネットが市民から相談を受けて整理した資料群(一部)

基本情報

- 【目的と活動】 関係諸機関・諸団体と連携し、歴史資料や広義の文化財の保全を行い、地域社会におけるその活用を実践的に進めるボランティア組織。東海地域(愛知・岐阜・三重・静岡県域)に所在する歴史資料等の保存・継承のため、大規模災害発生時の対応および災害発生に備えた歴史資料等の保全・活用に資する活動を行う。
- 【所在地】 名古屋大学大学院人文学研究科日本史学研究室(名古屋市千種区)
- 【会員】 正会員(会費1,000円、総会議決権あり、現在52名)、サポート会員(会費不要、総会議決権なし、現在5名)
- 【組織】 総会(活動方針と予算、決算等の必要事項を決定)、役員会(代表委員、副代表委員、運営委員、監事)、事務局(名古屋大学大学院人文学研究科日本史学研究室に置く)

活動方針

- ①大学や歴史系博物館をはじめ地域の人々と連携しつつ、講演会・シンポジウムやワークショップの開催などを通じて歴史資料保全の意義を社会にうたえ、幅広い人々が東海資料ネットの活動に気軽に参加できるよう基盤整備を進める。
- ②自治体史編さん室やその後継組織、地域の文化財保護団体等と連携し、社会への呼びかけや地域における調査などを通じて民間所在の歴史資料の現状把握に努める。
- ③自治体の防災関係部署や関係者の団体等にも働きかけるなどして、県域や市町村域、行政と民間の垣根を越えて災害時に連携・協力できる準備を進める。
- ④以上を踏まえて、災害発生時において東海資料ネットがとる行動の概要をあらかじめ整理しておくとともに、作業場所の確保や備品・機材などの準備を進める。
- ⑤上記の活動を充実させるため、会員を拡大し、本会の組織・ネットワークを広げるとともに、会費以外の財源の確保についても模索する。
- ⑥全国各地の資料ネット組織と連携し、全国集会を始めとした各種の取り組みに関わっていく。
- ⑦その他

主な活動履歴

- ◆2020年2月27~28日:
運営委員2名が、公開フォーラム「被災地と史料をつなぐ II 一令和元年台風19号における被災資料レスキューと現状一」および被災地巡検(東北大学、宮城県内)に参加。
- ◆2020年5月25日:
豊橋市のM氏からの要請を受け、運営委員1名が同氏所蔵史料の概要調査を行った(その後、愛知大学で目録を作成し、M氏の希望より自宅で保存することになった)。
- ◆2020年6月13日:
稲沢市のI氏からの要請を受け、運営委員2名が同氏所蔵資料の概要調査を行った(中部大学で目録作成の予定)。
- ◆2020年6月27日:
名古屋市のI氏からの要請を受け、運営委員1名が同氏所蔵資料の概要調査を行った(その後、資料の一部が名古屋市博物館に寄贈されることになった)。
- ◆2020年9月:
大阪のO氏から、一宮市の家に保存されている資料について相談を受け、概要の聞き取り調査を行った(その後、一宮市尾西歴史民俗資料館を紹介し、同館が資料を調査した結果、その一部を受け入れることになった)。
- ◆2020年10~11月:
名古屋市のS氏より、ご両親所蔵の資料について相談を受け、資料の概要調査を行った(その後、名古屋市博物館を紹介し、その一部を同館が受け入れることになった)。
- ◆2021年2月20~21日:
第7回全国史料ネット研究交流集会において、ポスター展示および状況報告を行った。
- ◆2021年3月28日:
歴史文化大学フォーラム「資料ネット活動を取り巻く ネットワーク構築」において、設立経緯、現在の状況、これからの展望などについて報告した(大塚英二代表委員)。
- ◆2021年6月12日:
松下正和氏を講師に招き、オンライン講演会を行った。2021年度総会を開催した。
- ◆2021年10月:
岐阜県郡上市のN氏から、N家所蔵品について相談を受け、郡上市と対応を協議(その結果、同市歴史資料館等が同家の調査を行うことになった)。